

先鋭化する米中対立と香港、ウイグル、台湾

令和 2 年 8 月 27 日

村上 政俊

1. 香港

(1) 連邦議会の動き

香港政策法(92 年)

香港を法律上、中国大陸と異なる取り扱い、ただし「高度の自治」が条件
香港人権民主主義法(19 年 11 月)

人権侵害を理由とした制裁を規定

催涙ガスの商用輸出を禁止する法律も同日に

香港自治法(20 年 7 月)

(2) 制裁、優遇措置の停止

トランプ大統領、優遇措置の見直しを表明(20 年 5 月)

トランプ大統領、上記の三法に基づき大統領令第 13936 号を発令(20 年 7 月)

米財務省、同大統領令を根拠に、林鄭月娥行政長官ら 11 人に制裁(20 年 8 月)

米國務省、香港との犯罪人引渡条約の停止を声明(20 年 8 月)

米税関・国境取締局(CBP)、「中国産」表示を義務付け(20 年 8 月)

(3) 日欧との連携

G7 外相声明、国家安全法に懸念(20 年 6 月)

米英加豪 NZ 外相声明、立法会選挙延期に懸念(20 年 8 月)

2. ウイグル

(1) ウイグル人権法(20 年 6 月)

人権侵害を理由とした制裁を規定

(2) EL、制裁、サプライチェーン

エンティティリスト(EL)

商務省産業安全保障局(BIS)が輸出管理上の懸念ありとするリスト

相次いで中国企業団体を掲載(19 年 10 月、20 年 5 月、20 年 7 月)

米財務省、陳全国中国共産党政治局委員らに制裁(20 年 7 月)

グローバル・マグニツキー法に基づく大統領令第 13818 号を根拠として
國務省、財務省、商務省、国土安全保障省、新疆ウイグル自治区の関係する
サプライチェーンが強制労働や人権侵害を伴うか調査へ(20 年 7 月)

米財務省、新疆生産建設兵団(XPCC)に制裁(20 年 7 月)

3. 米台関係

(0) トランプ当選直後の動き

トランプ次期大統領と蔡英文総統が電話会談(16年12月)

(1) 連邦議会の動き

台湾旅行法(18年3月)

アジア再保証推進法(ARIA)(18年12月)

台北法(20年3月)

国防授權法 2019, 2020

情報機関授權法

(2) 要人往来

米→台

アザー保健福祉長官が訪台、李登輝元総統弔問(20年8月)

トランプ政権下で初めての閣僚訪問

台→米

蔡英文「訪米」、NASA訪問(18年8月)、

NYで国交国連大使と会合(19年7月)——実質的な「外交」活動を展開

(3) 米政府高官の演説

ポットインジャー次席補佐官、蔡英文就任式に中国語メッセージ(20年5月)

ポンペオ長官、共産中国演説で台湾海峡での航行の自由作戦に言及(20年7月)

(4) 台湾への武器売却

M1A2戦車の台湾への売却を決定(19年7月)

第二次蔡政権発足のタイミングで魚雷売却を決定(20年5月)

台湾、F16戦闘機の契約締結(20年8月)

(5) 台湾海峡

米海軍艦船が頻繁に航行

人民解放軍の空軍機が台湾海峡の中間線を越えて飛行

(19年3月、20年3月 20年8月)

4. 今後の見通し